

オーストラリアレポート

豪ドル相場の動向と今後の注目ポイント

- 2016年初以降の豪ドル相場は上昇傾向。主な内部要因は①豪州政策金利の引き上げ期待と②経常収支の改善。
- ①良好な経済環境を背景にインフレ率は上昇に転じる。今後のオーストラリアの政策金利の引き上げ期待高まる。
- ②貿易収支の黒字化が経常赤字の改善に寄与。貿易収支では教育や旅行などのサービス輸出の存在感増す。

豪ドル相場は対米ドル、対円ともに上昇傾向

2016年初以降の豪ドル相場は概ね上昇基調にあります。直近の豪ドルの対米ドル相場は1豪ドル=0.79米ドル付近、対円相場は1豪ドル=約88円で推移しています(図1)。

こうした豪ドル高が進んだ背景として、オーストラリアの主な内部要因として①オーストラリアの政策金利の引き上げ期待、②経常収支の改善、の2点が挙げられます。

① 政策金利の引き上げ期待

①-1 実質GDP成長率は25年連続プラスを達成

オーストラリアの実質GDP成長率は、1992年から2016年まで25年連続でプラスが続いています(図2)。日本や米国、欧州等の先進国の成長率がマイナスに陥った金融危機においてもプラス成長を維持するなど、先進国の中でも経済が長期で安定しています。さらに2017年以降も、引き続き先進国全体を上回るプラス成長が予測されています。

このような安定的な経済成長の背景にあるのは人口の増加にあると考えられます。今後も、2015年から2050年の間に人口は約40%増加すると予測されており、これは米国やインドよりも高い水準です。

①-2 足もとのインフレ率は上昇に転じる

一方、経済環境の改善を背景に、インフレ率に変化の兆しが表れています。2014年以降低下傾向にあったインフレ率(物価上昇率)は2016年第3四半期に1.5%で底をうち、2017年第2四半期は1.8%となっています(図3)。

今後、経済成長が賃金の上昇やインフレ率のさらなる上昇に波及すれば、将来の政策金利の引き上げに向けた地ならしが進み、豪ドルの下支え要因となる可能性があります。

図1：オーストラリアドルの対円・対米ドル相場

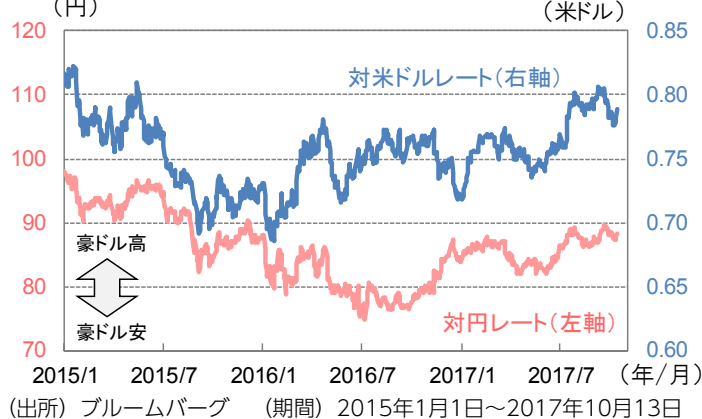


図2：オーストラリアの実質GDP成長率

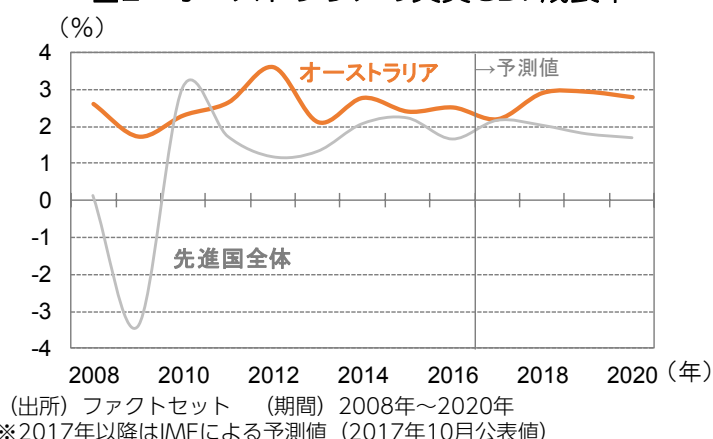
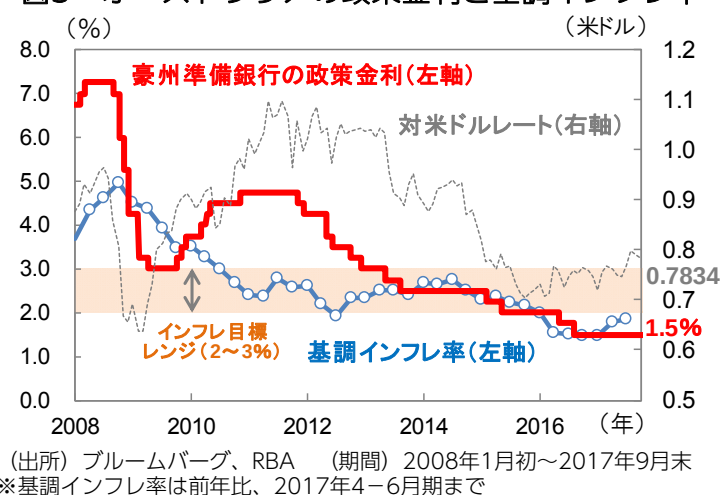


図3：オーストラリアの政策金利と基調インフレ率



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

⑧ 経常収支の改善

⑧ - 1 貿易収支の黒字化が経常収支の改善に寄与

オーストラリアでは、2016年第1四半期以降、貿易収支に大幅な改善が見られました。（図4）。

オーストラリアは2016年11月に貿易収支が黒字化し、2016年12月に過去最高の黒字額を更新した後も、2017年第1四半期、第2四半期ともに貿易収支がプラスとなりました。

豪州の貿易黒字化の背景には、鉄鉱石や石炭、液化天然ガスなどの資源輸出拡大に加えて、外国人旅行者によるインバウンド消費の拡大（旅行サービス収支の黒字拡大要因）などが挙げられます。

⑧ - 2 鉄鉱石価格は2015年に底打ち

2014年から2015年にかけて下落基調が続いた鉄鉱石価格が底打ちし、2016年以降は底堅く推移していることも、豪ドル相場の押し上げに寄与している模様です（図5）。

価格上昇の要因として、2017年秋の共産党大会に向けた中国政府主導のインフラ投資や、中国における鉄鋼製品の価格上昇などが考えられます。

足もとでは鉄鉱石価格が大きく変動する局面もみられるものの、ブルームバークによるコンセンサス予想値（10月13日時点）では、現在の水準に近い60米ドル／トン付近を2018年半ばにかけて安定的に推移すると予想されています。

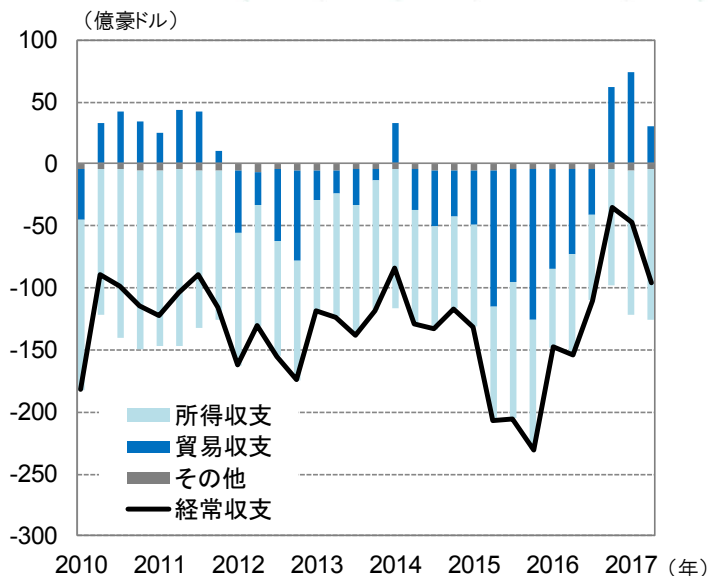
⑧ - 3 教育・旅行などサービス輸出の存在感高まる

資源国のイメージが根強いオーストラリアですが、近年は財輸出（資源などの輸出）だけでなくサービス輸出の存在感が高まっています。

オーストラリアの主なサービス輸出項目は教育関連サービス（留学含む）および個人旅行サービスです。2013年から2016年にかけての輸出額の伸びは、教育関連サービスが+46%、個人旅行サービスが+32%と、輸出項目の中での存在感を高めています（図6）。一方、資源価格の変動の影響を受ける財輸出は、マイナスまたはサービス輸出よりも低い伸びにとどまっており、これはオーストラリア経済が資源依存型からサービス型への移行期にあるためと考えられます。

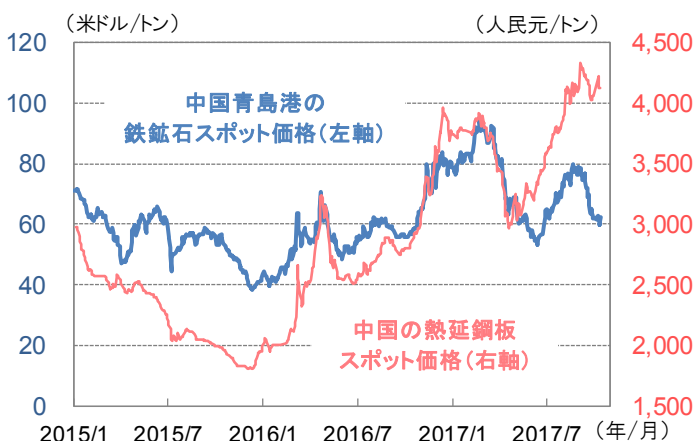
直近の貿易収支は鉄鉱石価格の下落などから黒字幅を縮小しましたが、以前に比べて良好な水準を維持しています（図4）。今後、貿易黒字が定着化すれば、豪州の経常赤字の改善を通じて、豪ドル相場の安定に寄与すると期待されます。

図4：オーストラリアの経常収支



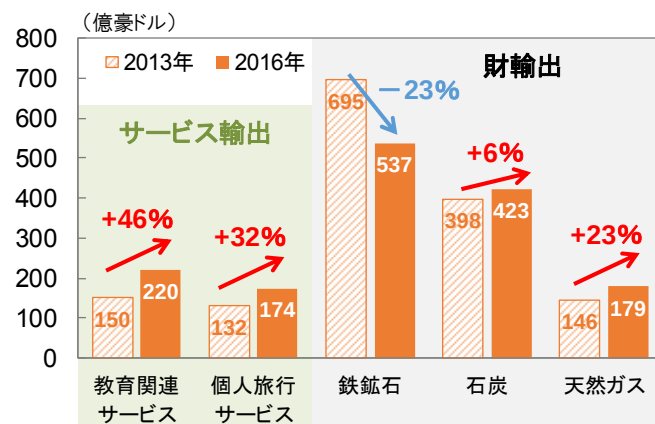
(出所) オーストラリア統計局、季節調整済み
(期間) 2010年第1四半期～2017年第2四半期

図5：中国の鉄鉱石と鉄鋼製品の価格



(出所) ブルームバーク (期間) 2015年1月1日～2017年10月13日

図6：オーストラリアの主な輸出額



(出所) オーストラリア外務貿易省

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント